

令和5年度 一関市農業技術開発センター運営委員会

日時：令和5年11月8日（水）
午前10時00分～午前11時30分
場所：北部農業技術開発センター会議室

次 第

- 1 開 会
- 2 挨拶
- 3 報告及び協議
 - (1) 令和5年度主要事業の取組み状況について
 - (2) 令和6年度主要事業の取組み計画について
 - (3) その他
- 4 その他
- 5 閉 会

一関市農業技術開発センター運営委員会 運営委員名簿

区分	団体名	職名	氏名	備考
			平刈 英利	
			千葉 守	欠席
			加藤 幸助	
			佐藤 真樹	
			後藤 忠行	石川 公司課長 代理出席
			佐藤 正弘	
			遠藤 健志	欠席
			千葉 健司	
			小島 幸喜	
			大越 留美子	欠席
			佐藤 幸子	
			小野寺 勝義	欠席
			佐藤 洋子	
			千田 広子	

※ 任期：2年

※ 委嘱期間：令和4年11月29日～令和6年11月28日

一関市農業技術開発センター運営委員会 担当者名簿

所 属	職 名	氏 名	備 考
農林部生産流通課	次長兼生産流通課長 (農業技術開発センター所長 兼務)	渡邊 晋	
農林部生産流通課	畜産園芸係長	日下 昭二	
農林部生産流通課	主査 (農業技術開発センター主査 兼務)	佐藤 圭一	
南部農業技術開発センター	副所長兼農業技術員	千葉 広	
南部農業技術開発センター	農業技術員	山崎 裕也	
南部農業技術開発センター	主任主事	齋藤 哲也	
北部農業技術開発センター	副所長兼農業技術員	佐藤 克朗	
北部農業技術開発センター	農業技術員	佐藤 尚志	
北部農業技術開発センター	事務補助員	佐藤 正彦	

報告及び協議（１） 令和５年度主要事業の取組み状況について

1 土壌分析診断事業（両センター共通）

作物が良質で、安定的に多収をあげるためには、生産母体である土壌が健全であることが重要であるという考えのもと、土壌の科学的な分析により、健全な土づくりと過不足ない適正な施肥をするため、土壌分析診断事業を実施する。

○令和５年度土壌分析診断計画点数及び令和４、３年度実績点数

		基本土壌分析		
		令和５年度 計画点数	令和４年度 実績点数	令和３年度 実績点数
土壌分析点数		850	822	862
内 訳	南部センター	520	520	501
	北部センター	330	302	361

○基本土壌分析診断の計画点数内訳（11月～2月）及び年間実績点数

部会名	担当	R 5（計画）	R 4（実績）	R 3（実績）
野菜部会	北部	20	15	10
トマト部会	北部	200	156	153
ミニトマト部会	北部	30	31	42
果樹部会	南部	10	1	4
ピーマン部会	南部	350	317	317
花き部会	南部	30	22	15
きゅうり部会	北部	80	72	79
なす部会	南部	100	95	90
ねぎ部会	南部	30	24	25
いちご部会	南部	—	7	11
メロン部会	南部	—	14	11
稲作部会	両	—	—	—
畜産部会	北部	—	11	45
一般	両	—	57	60

2 西洋野菜の産地化に向けた取組み (担当：南部農業技術開発センター)

◆ 〈目的〉

- ▶ 食の国際化やインバウンド（外国人観光客）の増加、飲食店における西洋野菜の拡大が見込まれること。
- ▶ 若手農業者を中心に、西洋野菜の栽培に取り組む機運が高まりつつあること。
- ▶ 当市の主力園芸品目である夏秋野菜（トマト、キュウリ、ナス、ピーマン、ミニトマト）などに加えて、新たに産地化を目指す園芸品目の一つとして、当市における西洋野菜の導入に関する可能性の検討を進める。

◆ 〈期間〉 平成 29 年度～令和 5 年度

◆ 〈取組内容〉

〈令和 4 年度までの主な取組み〉

- ・ 西洋野菜の産地化に向けた検討会の開催（年 1～2 回）
- ・ 先進地視察研修会の開催（山形県かほくイタリア野菜研究会など）
- ・ 南部農業技術開発センター参観デー、セイヨウヤサイフェア、セミナーの開催など
- ・ うまいもんまるごと一関市への参加 PR
- ・ 見学会の開催（全日本司厨士協会メンバーの視察）
- ・ 南部農業技術開発センター圃場を活用した栽培試験（100 品種超）

〈令和 5 年度の取組み〉

1) 若手農業者などと連携した試験栽培の実施について

◆ 試験栽培結果に基づく品種選定

令和 2 年度から国内にまだ産地のないリーキ（西洋ねぎ）とエシャロット（西洋たまねぎ）を選抜し、産地化に向けて若手農業者などと連携して、試験栽培を行ってきた。

令和 4 年度までの試験栽培の結果、エシャロットは高温多湿に弱い特性があり、収穫時期が梅雨の時期と重なることから、収量及び品質が安定しないことが分かった。

リーキについては、品質にバラツキはあるものの、気候風土が栽培に適しており、栽培方法を統一することにより、安定した収量、品質が見込まれる。

産地化に向けて注力する品種としてリーキを選定。



◆ 取り組み状況

2月22日～ 一関西洋野菜プロジェクトメンバーと連携し、播種作業

4月25日～ 市内試験栽培協力者20名に対し苗を合計約1万本配布(2,700本/人
～100本/人)

5月以降 協力者圃場の巡回、生育確認

◆ 収穫状況

10月上旬～収穫開始

◆ 試験栽培で収穫されたりーキの販売等

・販売量 800本

・販売単価 100円～300円/本(税別)

りーキの太さ、白い部分の長さなど品質によって単価を設定

・受発注 西洋野菜プロジェクト直販

・活用、販売先 ・セイヨウヤサイフェアでの活用

・農業祭での活用

・道の駅かわさき、新鮮館おおまち、道の駅ひらいずみでの販売

2) HELLO! セイヨウヤサイフェアの開催

(1) 目的

産地化に向けて注力しているりーキ及びその食べ方の認知度を高め、生産者の掘り起こしや飲食店、旅館、ホテルでの利用拡大を図る。

(2) 期間 10月7日(土)～10月31日(火) 25日間

(3) 取組内容

◆市内飲食店、旅館、ホテル15店舗において期間限定のりーキを使ったオリジナルスープメニューの提供。

◆市内生産者及び南部農業技術開発センターが生産したりーキを使用。

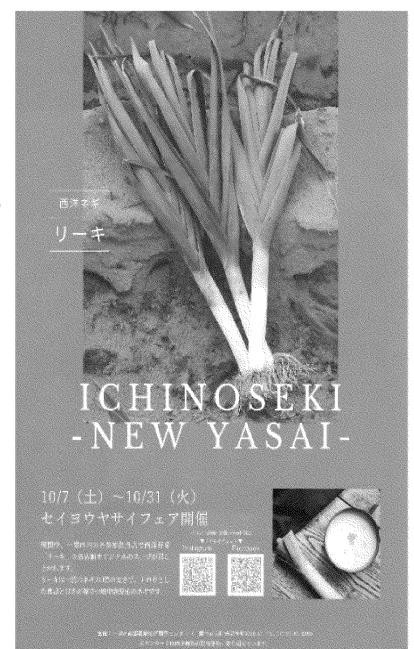
◆食べてアンケートに回答した方の中から抽選で西洋野菜詰め合わせプレゼント

◆アンケート結果

回答数103件

〈りーキを食べた方の意見・感想〉

- ・ねぎ特有の臭みがなくねぎが苦手な人でも食べやすかった。
- ・普通のねぎとは食感が違い、シャキッとしていて歯ごたえもよかった。
- ・どのような料理にも合う感じでした。
- ・スープの香りがよかった
- ・レシピが欲しい。
- ・甘くてトロトロでおいしかった。



3) 「一関西洋野菜プロジェクト」の活動支援

(1) 目的

市農村地域活性化モデル支援事業を活用し、西洋野菜の生産から販売流通までの基礎を作る活動を担い、新しい農産ブランドを通して地域活性化に貢献する。

(2) 取組内容

◆4/11 リーキ生産者ランチ研修会

- ・生産者が料理人から要望や意見を伺い、良品質なリーキの栽培に向けて意欲を高めることを目的に開催。

- ・会場：レストランあさひや（千厩町）

- ・あさひやの原田シェフのリーキに関する講話及びリーキ料理の試食。

- ・参加者 23 名（うち農家 17 名）

〈シェフの意見・感想〉

- ・試食で使用した市内産のリーキは十分なサイズで品質もいい。

- ・葉の間に土が入る食材として、シェフなら知っていて処理する。

- ・リーキは良く使う食材であり、リーキがないとできない料理もある。

- ・食材の価格が上がっている中で、リーキをはじめ西洋野菜も地元のものが使えるのは、洋食屋にとってありがたく、普及してほしい。

〈生産者の意見・感想〉

- ・リーキの食べ方、処理の仕方が勉強になった。

- ・長ねぎとたまねぎの間のような味。いろいろなレシピは考えられそう。

写真



研修会出席者と講師

リーキのクリームシチュー

- ◆8/29 いちのせき食と農の商談会（東京都新宿区レストランテベニーレベニーレ）
 - ・販路開拓のため、一関西洋野菜プロジェクトのブースにて市内産西洋野菜を展示し、紹介。

〈主な来訪者と反応〉

- ・レストランテベニーレ 菊池シェフ
野菜リストが欲しい。現在、西根の道の駅からは購入している。
- ・飲食店卸 株式会社シブヤ（都内の飲食店に食材を販売。ワインやチーズも扱う）
シェフに紹介してみたい。フィレンツェナス、リーキはひと箱送料込みの見積をいただきたい。
- ・株式会社生産者広場（都内スーパーの一角に産直コーナーを作り、各地の野菜を販売）

西洋野菜はまだ扱っていないので、試してみたい。



- ◆10/28～10/29 いちのせき産業まつり農業祭出展
 - ・若手生産者が市内産西洋野菜の認知度向上のため、西洋野菜及び加工品を販売。
 - ・リーキのグリル
 - ・リーキのスープ煮
 - ・イタリアなすのグリルなど

【農業祭】
への出店

写真

4) 西洋野菜栽培研修並びに圃場見学会の受入れ

(1) 目的

西洋野菜の取組みをPR及び生産者の掘り起し

(2) 取組内容

来所者 28件 192名

市内西洋料理店シェフ2件3名、

JA女性部2件12名

食生活改善推進委員協議会2件63名など

5) 地域おこし協力隊の取り組み

南部農業技術センターと地域おこし協力隊の役割

南部農業技術開発センター：西洋野菜の認知度向上のため試験栽培

地域おこし協力隊（山崎氏）：生産者の掘り起こしや流通の仕組みづくり

(1) 現状

- ・生産者側：一般消費者から食材としての需要が少ないため、生産物を納品しても廃棄となってしまう。
- ・飲食店：国産の食材がないため、作ることができる西洋野菜料理が限られ、輸入品に頼らざるを得ない。

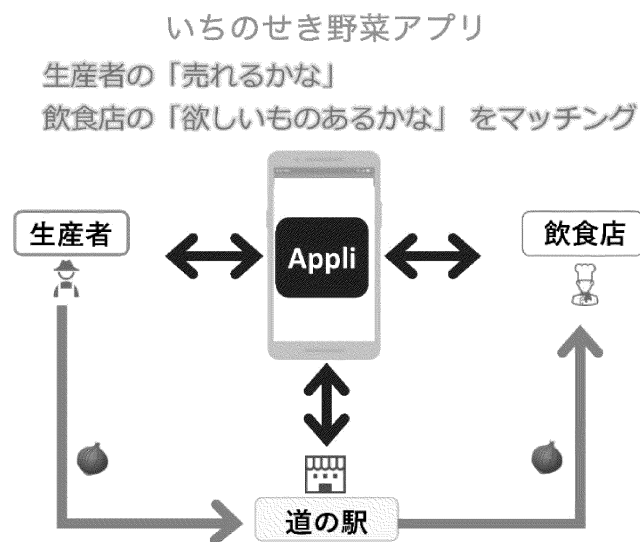
(2) 目的

- ・地元の生産者によって生産される農産物と、西洋野菜を求める飲食店とを結びつけるため体制整備。

(3) 期間 令和2年11月～令和5年10月までの3年間

(4) 内容

- ・生産者と飲食店をつなぐ「いちのせき野菜アプリ」の開発
- ・令和5年3月から道の駅かわさきの協力のもと試験運用開始
- ・試験運用の内容は次のとおり。
 - ①山崎隊員が販売する野菜のリストを作成。
 - ②飲食店から野菜アプリを通じて山崎隊員が受注。
 - ③注文をもとに山崎隊員が道の駅又は農家に仕入れに伺う。
 - ④仕入れた農産物を山崎隊員が飲食店に配送。
- ※アプリは有料の会員制を考えている。
- ※一関西洋野菜プロジェクトを実施主体として①～④までの『山崎隊員』が行っている活動の事業化を検討している。
- ・アプリ画面の表示内容や注文の方法など試作品を現在修正している。
- ・令和6年4月以降の本格的なアプリの運用に向けて、道の駅かわさきを中心に生産者の登録を増やすため、説明会、個別訪問を行う予定。(目標は、生産者100名、飲食店50店舗の登録)



3-1 有機農業の推進に係る取り組み (担当：北部農業技術開発センター)

〈事業主体〉

一関地方有機農業推進協議会 平成 20 年 4 月設立

1) 目的

環境と調和しつつ、安全・安心を求める消費者ニーズに応える農産物の生産を行い、自然が本来持つ循環機能の増進と生き物の力を最大限生かして、作る人、食べる人、そして地球のすべての健康を可能にする農業を目指す。

2) 取組内容

(1) 総会等

- ▶ 一関地方有機農業推進協議会役員会の開催 (6月13日)
- ▶ 一関地方有機農業推進協議会総会の開催 (6月27日)

(2) 田んぼの学校の開校

次代を担う子ども達へ有機水田での田植え体験などを通じて環境保全型農業に対する理解を深め、有機農業者との交流や食育の増進を図る。

参加児童、生徒数 名

- ▶ 田植え体験 6月3日(土) ▶ 草取り、生き物調査 7月15日(土)雨天のため中止
- ▶ 稲刈り体験 10月7日(土) ▶ 収穫祭 12月2日(土)(予定)

写真

写真

(田植え行事風景)

(参加児童生徒集合写真)

(3) 有機農業の取組み状況

有機農業生産者	有機 JAS 取得者数	有機水田面積	有機 JAS 米生産量
22 人	9 人	11.76ha	26.9 t

- (4) 有機農産物の販路
- ▶ 有機米の販売（7割） 東京都、青森県の業者へ販売
 - ▶ 日本酒の原料（1割） 酔仙酒造
 - ▶ 大東観光物産、個人、レストラン（盛岡）等（2割）
（大東うぐいす便、イベント販売など）
 - ▶ 有機農産物の供給、販売 4名（奥州市 マイヤ水沢店）
- (5) 販売促進活動
- ▶ オーガニックフェスタ in いわて 2023@釜石への出展 9/16、17
 - ▶ いちのせき産業まつり農業祭への出展 10/28、29
- (6) 今後の取組み予定について
- ▶ 学校給食への有機米の利用による食育の推進
市内の小・中学校に年明けに2回の提供を予定し、学校教育課と調整中
（参考）
R 4実績 市内全域 2回 1,580kg

新聞記事

（岩手日日新聞朝刊掲載記事）

3-2 みどりの食料システム戦略に基づいた取り組みについて

(担当：北部農業技術開発センター)

1) 経過

当市は、平成20年に一関地方有機農業推進協議会を設立し、有機農業の推進に取り組んできた。

取組面積の拡大が進まず、農業者の高齢化が進んでおり、生産者及び生産量の確保が課題となっている。

令和3年5月に国が「みどりの食料システム戦略」を策定し、有機農業の取組面積の拡大に向けた取組の支援策として新たに「みどりの食料システム戦略緊急対策交付金」事業制度が開始された。

2) 目的

「みどりの食料システム戦略緊急対策交付金」を活用し、取組面積の拡大など有機農業の取組を推進する。

〈オーガニックビレッジ宣言〉

「みどりの食料システム戦略緊急対策交付金」の要綱上、国からの支援を受けるためには、市町村は、5年後に目指す目標や取組などを定めた有機農業実施計画を策定する必要がある。

「有機農業実施計画」を策定したことを、農林水産省や市町村のHPで公表し、広く情報発信する「オーガニックビレッジ宣言」の発出を目指して取り組んでいる。

県内では、一関市の他に花巻市がオーガニックビレッジ宣言発出を目指している。

3) 取組内容

(1) 検討会の開催

6/27 第1回検討会

- ・構成メンバー：農業者、一関市教育委員会、一関農林振興センター、一関農業改良普及センター、一関市、平泉町、JAいわて平泉

- ・有機農業の現状及び事業の推進について共通認識を図った。

〈主な発言等〉

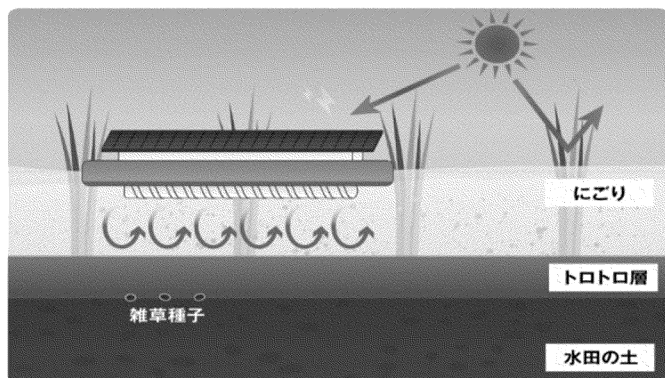
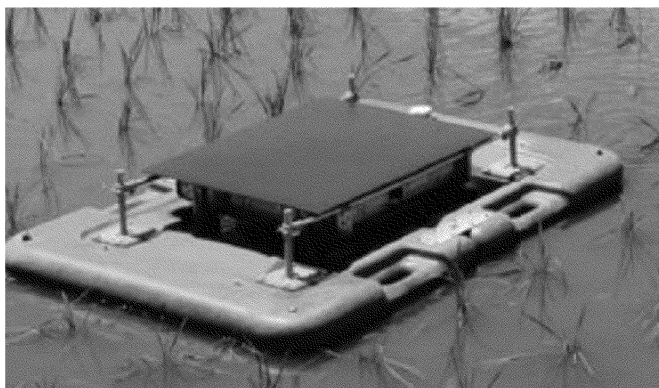
- ・協議会の農業者の平均年齢は、70歳以上
- ・面積拡大、反収増のための生産面での課題は除草作業に係る労力
- ・生産者から収穫物の提供先が確保されているのであれば、有機農業に取り組む人も増えると思うので、有機米を学校給食に通年供給することを目指して取り組む方向にしたほうがいいという意見が出された。

11/8 第2回検討会

- ・有機農業実施計画（案）について協議予定

(2) 有機農業の課題解決に向けた取り組み

6/2 あいがもロボットによる雑草抑制効果の実証（実証圃：大東町大原地内）



期待される効果

①水のごりで雑草抑制

スクリューの水流で土を巻き上げ田んぼ全体をにごらせ、太陽光を遮ることで、雑草が光合成をしにくい圃場環境を作ります。

②トロトロ層に種子を埋没

巻き上げられた土が堆積してトロトロ層（やわらかい土の層）が形成され、雑草種子を出芽できない深さに埋没します。

〈実証効果〉

- ・あいがもロボットが座礁せずに圃場全体を動き回るためには、代掻きが重要で、圃場内の高さを均一に整える必要があった。
- ・機器の納品時期が見通せず、圃場の準備が整わなかったため、雑草抑制効果を確認するところまで至らなかった。

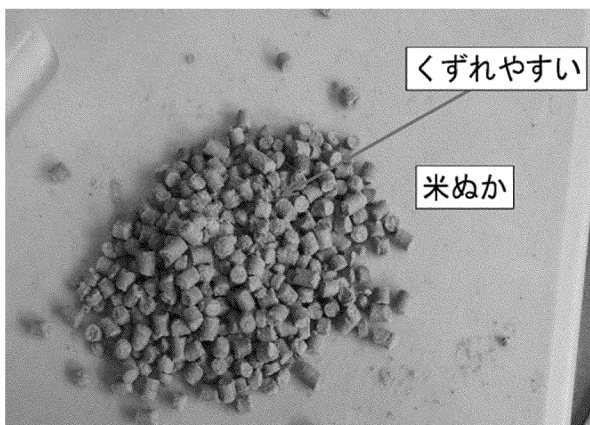
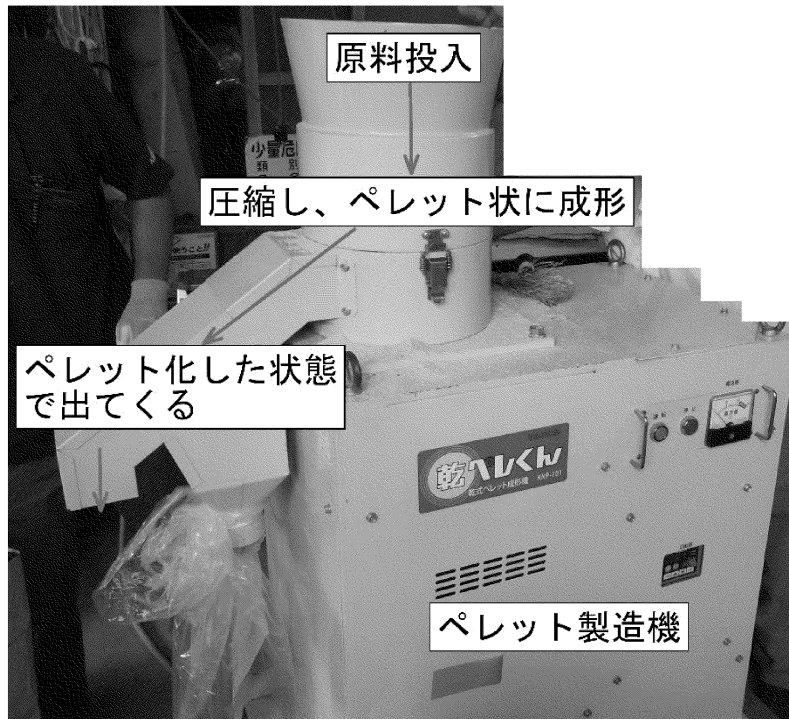
7/5 乗用水田除草機による除草実演会

- ・乗用水田除草機の活用により除草作業が省力化できることを示し、除草作業の大変さを理由に取組に足踏みする農業者に対して、有機農業への参入を促すことを目的に開催。
- ・機械メーカーの指導のもと、大原小学校裏の有機水田圃場を会場に開催し、花泉地域及び大東地域から農業者 22 名が参加。



8/4 地域内の有機質資源を活用したペレットの試作

- ・米ぬかやおからなど地域内にある有機質資源の活用方法を検討するため、ペレットを試作した。
- ・米ぬか、菜の花油粕、米ぬか+もみ殻燻炭、米ぬか+くず米で試作。
- ・ペレット製造機を稼働させるため、電源として3相 200V 5.5kw以上必要。



〈実証結果〉

	成形	崩れやすさ	肥効	雑草抑制効果	総合評価
米ぬか	○	▲	次年度以降		
菜の花油粕	○	○			
米ぬか+燻炭	○	▲			
米ぬか+くず米	▲	▲			

- ・米ぬかは成形できるが、くずれやすかった。
- ・菜の花油粕を原料としたペレットが固く、くずれにくかった。
- ・今後は圃場に散布し、肥効、雑草抑制効果を確認する。

8/31 有機農業に取り組む農業者と食品関連業者（スーパー）との意見交換会

- ・主催：東北農政局岩手県拠点
- ・会場：盛岡合同庁舎5階会議室
- ・有機農業の取組面積拡大の加速化を図るため、有機農業者と食品関連事業者の双方の課題把握や共通認識の形成を図ることを目的として、東北農政局岩手県拠点が開催した。
- ・出席者：有機農業者5名、いわて生活協同組合、株式会社ベルジョイス、イオン東北株式会社、株式会社マイヤ、オネットマーケットプラン株式会社、東北農政局岩手県拠点、岩手県

〈生産者からの主な意見〉

- ・消費者が価格ではない価値を理解して購買するように国には仕掛けてほしい。
- ・消費者教育が重要で、消費者に向けてアピールしていただきたい。

〈食品関連事業者からの主な意見〉

- ・価格差をどのように解消していくかが課題。
- ・海外に比べて環境にやさしいからその商品を買うという意識の高まりが日本は圧倒的に少ない。
- ・有機JASの商品もこれからは積極的に取り扱っていききたい。

9/6 初心者のための有機JAS講習会

- ・主催：一関地方有機農業推進協議会
- ・会場：北部農業技術開発センター会議室
- ・新規参入を促すため開催。
- ・有機米の栽培方法、有機JAS取得に必要な書類や手続等について説明。
- ・農業者8名参加。
- ・出席者からは、有機栽培でも使用できる農薬や肥料の製造先、精米機などの加工に使う機械の共用などについて質問があった。

10/7 田んぼの学校に参加している児童・生徒の保護者（20名）にアンケート

1 小菊の有望品種選抜 (担当：南部農業技術開発センター)

〈現状〉

県内最大の小ぎくの産地であり、露地栽培による盆・彼岸需要期主体の栽培が行われている。

令和5年度は猛暑の影響により、主力品種の開花期が需要期からずれ、需要の少ない時期に大量入荷となったことで、販売単価が暴落した。

〈目的〉

未導入の品種の中から、耐暑性があり、当市において盆・彼岸の需要期に開花する可能性があるものを試験栽培し、特性を農業者へ情報提供する。

〈取組内容〉

◆令和6年度（1年目）

南部農業技術開発センターにおいて、未導入の盆・彼岸向けの6品種（盆と彼岸で赤・白・黄）について、栽培試験を行い、開花期等の品種特性を把握する。

◆令和7年度（2年目）

南部農業技術開発センターにおいて、花き部会の生産者に圃場見学会を実施し、有望品種の特性及び栽培方法を伝える。

◆令和8年度（3年目）

生産者が有望品種を栽培する。

2 有機農業の推進に係る取り組み（担当：北部農業技術開発センター）

〈現状〉

当市は、平成 20 年に一関地方有機農業推進協議会を設立し、有機農業の推進に取り組んできた。

取組面積の拡大が進まず、農業者の高齢化が進んでおり、生産者及び生産量の確保が課題となっている。

令和 3 年 5 月に国が「みどりの食料システム戦略」を策定し、有機農業の取組面積の拡大に向けた取組の支援策として新たに「みどりの食料システム戦略緊急対策交付金」事業制度が開始された。

〈目的〉

「みどりの食料システム戦略緊急対策交付金」を活用し、取組面積の拡大など有機農業の取組を推進する。

〈有機農業実施計画における取組目標〉

目標年度：令和 10 年度

- (1) 有機農業取組面積の拡大 12.42ha→17ha
- (2) 有機農産物等の販売数量の拡大 26.7 t→37 t
- (3) 学校給食への有機農産物活用回数の増加 年 2 回→年 5 回

〈主な取組内容〉

(1) 栽培技術講習会（播種、育苗、代掻き、乾燥調製）

有機農業に取り組む農業者の育成及び掘り起こしのため、有機農業を目指す新規就農者及び環境保全型農業や慣行農業から有機農業への移行を希望する農業者に対し開催する。

(2) あいがもロボットや乗用の水田除草機による除草実演

除草作業が省力化できることを示し、除草作業の大変さを理由に取組に足踏みする農業者に対して、有機農業への参入を促すことを目的に開催。

(3) 有機 JAS 講習会

新規参入を促すため開催。

有機米の栽培方法、有機 JAS 取得に必要な書類や手続等について説明。

(4) 先進地視察

有機農業者等関係者と調整し、一関地方の有機農業の推進につながる取組事例を収集し、視察。

(5) 市民向け講演会

有機農業のもつ、生物多様性の保護や環境負荷低減などの価格以外の価値についての理解を促進するために市民向けに開催。

(6) 検討会（年 2 回）

一関農林振興センター、一関農業改良普及センター、一関市、平泉町、有機農業者、JAいわて平泉、一関市教育委員会等で構成し、年間の取組及び実績を確認する。